

社会教育と地域づくり

——神奈川県での体験——



田中昭一

目次

- 1——青少年をめぐる地域社会
- 2——生活に根ざす地域の学習活動
- 3——私の社会教育試論

「子供を大切にする市政」は、横浜市政の一つの柱である。この施策の一つとして「子供の遊び場」づくりの運動がある。これは、市民運動としてとらえられ、小さな地域社会に生まれた新しい市政の試みであった。

したがって、これらの遊び場は、市民の強い運動と行政の接点で、ひとつひとつが作られたものである。遊ぶ広場に恵まれない都市の子供には、唯一の施設であり、また安全な広場となっている。これがための土地確保の問題や、設置の運動は、住民自らの行動で推進されているものである。

また、地域社会での住民自身の手による、青少年の健全育成活動を目指して、その管理や運営は、近隣の住民に委ねられている。私は、この小さな運動を、住民自治の実践の場であると考えている。法に定めるところの児童公園が、多数できればよいのであろうが、現在の都市行政の中では、非常に困難なことである。むしろ、この遊び場づくりは、過渡期的な施設ともいえるが、現実の都市環境にあっては、近隣の自主的な市民による自己の生活環境づくり運動に進展していくものであろう。

そして、これらのひとつの経験が、市民の自治意識の高まりになっていくのではないだろうか。この子供のための広場が、地域社会の日常生活の中に、生き生きとした施設となってほしいものである。

この管理運営にあたる団体には、地域の子供会や自主的な母親のグループ、あるいは町内会などさまざまである。これがための経費の一部として、年間契約の形で、各団体に市費の支出がされている。このような市民と行政とのかかわりあいは、今後の新しい市政推進の上に、問題をのこすのではなかろうかと思う。

それぞれの遊び場の代表者会議が、開催されるとでてくることばは、必ずこの金額が少なくないということである。これは、根拠と責任ある発言でもなく、何となく行政に要求しておこうというものが多分にあるようにみうけられる。この責任の一端は、行政の明確な姿勢と市民との対話のなかったことにある。

市民自からの問題意識として、地域社会の生活を守り、子供を育てるという自主的な市民生活の場にしていくための、行政の活動と論理がよわかったのではないだろうか。ここからは、行政は市民自身のものだという、能動的な発想は生まれてこない。むしろ、役所のためにやっているのだ、あるいは行政が当然にやるべき仕事だ、という意識を助長するようなものである。

この遊び場運動が、市民生活の中にとけこみ、とくにその管理運営は、生き生きとした市民の手の中にあってほしいと思っている。よりよい遊び場とするために、代表者の地域特性や自主性を尊重しながら、それぞれ相互の見学学習をすることにした。お互いに責任をのがれるのではなく、行政のやるべきことと市民の協力活動などを、共通の場で理解していくことである。

はじめは、各自の遊び場が人前でみられることに、ためらいを感じるものもあった。現地での一木一草までの見学と意見交換は、自己の学習と同時に、地域へ帰っての遊び場のとらえ方にも参考になったようである。

たとえば、美しく維持するための清掃の方法、作業者へのお茶代、子供の安全な活動と保護の問題、地域の他団体との協力関係、土地問題や遊具のあり方などである。いままでこれらのことは、ささいなこととし、なんとかなるだろうと、施設設置の後は無責任に放置されてきた。このような地味な活動こそが地域住民に広く理解され、方向づけがなされてこそ、この遊び場の運動も長続きする

のではないだろうか。

宅地開発のめざましい地域にある遊び場のことである。新興住宅地によくみられるような人間関係でなく、遊び場を通じて地域の連帯が強くむすばれていた。共同で草刈りをし、子供とともに桜の木も守り育て、ようやく花見もできるようになったのである。

低地にあるこの遊び場は、子供たちには、安全で楽しいところだった。急な斜面にできた小路には、子供たちの心が感じられた。

また、遊び場のまわりの家々からは、家庭の主婦が、家事をしながらでも子供を見守ることができ、地域の中で子供を育てるという気風ができていった。このような主婦の生活の中における活動と意識が、地域社会づくりの基礎でないだろうか。

市民のひとり一人の生活に根ざした協力・協働が地域の連帯性を育てていき、これが市民運動であると思う。ある日、この地主から土地の返還要求がだされた。これまで活動してきた母親たちは、その対策を話し合うために、たびたびの会合もあった。そして、市の関係局とも交渉をしたが、結果的には、遊び場を閉鎖せざるをえなくなった。最後の母親たちの会合は、目の下に遊び場を眺めながら、これまでの苦労話などを話し合うのだった。この住民の間には、やむをえぬながらもさびしい心情が感じられた。私は、長年につちかしてきた小さな連帯性のようなものが、ここで消えてしまうのではないかと気になった。ところが、母親たちの着実な歩みの力強いことばは、それを打消してくれた。地域の生活に生きた施設であり、ほんとうにおしまれたものであった。

これは、下町の住宅・工場・商店などの混在密集地のことである。日当たりも悪く、交通騒音の真中にある遊び場であるが、この周辺の子供にとっては、やはり安全な場所である。

近くにあるビル増築のために、建築資材をこの遊

び場に置かせてくれというのである。地域では、管理運営にある人々が、中心になって話し合いもし、町内会でも話題になったようである。そしてこれらの会合では、多数が使用させることに反対だったというのである。

私たちは、一応地域の問題として、地域の意向を尊重することにしてきたが、やはり使用させることは好ましくないと考えていた。いつもの常であるが、このようなときには、地元住民の生活感情として、直接にいいにくいことはさけてしまいがちである。そして、その結末の処理は、行政側に責任転嫁してくるのである。案の定この建築主は、役所にも使用の申し込みをしてきたのである。

このような公共施設に対する、社会性地域性を無視している考え方が、まだまだ地域の中には根強くのこっているということである。これは、地域社会の住民自治や公共の広場への意識が、ほとんどみられないともいえる。もしも、これが地域の指導的立場にある人やあるいはいわゆる顔役であったならば、それに対応する行政の態度は、いっそうむずかしくなるのが実情である。

夏休みに入って間もない頃のことであった。4・5才の女の子をつれた初老の婦人が、たずねてきた。私は、涙ながらに話す婦人の心情を思っ、胸にいたく感ずるものがあった。話は、この子が近所のちびっこプールに、楽しげに遊びに行ったところ、子供会とか町内会とかに入っていないから使用できないといわれたというのである。家庭の事情でこの子は、実母がいないだけに、いっそうふびんに思い、身もっていき場がなくなり、すがる思いで役所にやってきたような光景であった。

また、夏の青少年活動として少年野球大会が、毎年盛大に行なわれている。この時期になると、子供自身でなく大人の方が、役所の判断や考え方はどうかと文句をいってくるのである。そしてあげ

くのは、市の幹部や議員、顔役の関係をだして強引に主張をとおそうとするのである。このように大人自身が子供の健全な育成どころか、地域の社会性連帯性をふみにじっているのではないだろうか。

私は、ここに具例的事例のいくつかをあげたが、これは青少年行政のほんの一部を通じての所感である。もちろん、地域の中には、立派な活動をしておられ、新しい社会づくりに貢献されている人も多くあることも知っている。

しかし、現実には地域社会やコミュニティづくりを語る以前に、それへの道にこそ多くの課題がある。とくに大都市では、ここに問題があると思う。青少年行政は、区行政—地域行政—のほんの一部分ではあるが、いままでのべた問題の一つ一つの解決には、地域社会論への重要な課題がふくまれるものだと思う。これらに行政のかかわる姿勢は、今後の地方自治の道に大きな影響をのこすことであろう。また、この小さな地域社会の問題こそが、大きな政治の流れのエネルギーに波及していくのではないだろうかと考えている。

2———生活に根ざす地域の学習活動

地域の市民としての生活は、人間性の回復や生きがいの問題と、深いかかわりあいのあるものと思う。現代社会は、ますます高度専門化していき、巨大な管理組織社会となり、個人の存在価値を新ためて問い直されなければならないだろう。

このような現代には、マイホーム主義の中に市民として、人間としての生き方の問題を考えねばならない。現実の市民生活体験から生まれた、市民参加や住民自治の論理が展開されなければ、地域に根づいたものとはならないだろう。

私たち自治体職員は、こうした観点からの発想が、

今後の新しい自治行政の上に必要であることを、明確に認識しなければならない。また、都市化の地域での人間関係は、各分野から論じられ、解明はされているが、それを正すために具体的な市民生活と、日常活動の中での方法と運動論は少ない。都市問題をめぐって市民参加や住民自治の思想や理論が、広くさげばれ、すべての問題解決への関門のようにいわれている。

しかし、いままでの市民と行政の関係の上に、ある日突然に市民参加が実現するものではない。新しい自治行政を推進するためには、事実としての地域社会を把握し、実践の具体的な積み重ねの上に市民と行政の組み直しが必要であろう。

地域社会論は、多く論じられているし、その必然性も理解できるが、むしろそれへの過程の問題こそが重要であると思う。

現実の横浜市民の生活の中に、地域社会というものが、どのような形で存在し、市民意識がどのようなものだろうか。まず社会教育活動の実践を通じて、地域と行政のかかわりあい、また市民と区役所の関係を実感としてとらえ、これからの具体的な運動論をさがしたいと考えたのである。

「私たちの生活と地域社会」というテーマで、市民とともに学ぶ講座を開いた。ちょうどこの頃は、自治体問題が生きがい論や地域社会づくりとして社会的問題となり、さらに市民参加論や住民自治が世論をにぎわしていた。参加者は多数あった。新しい市民像を求めてのこの種の講座が、はじめてのこととして反響はあったが、このこと自体が私には、これからの問題を考えさせられた。

どこの地域からどんな市民が、集まってくるのかにも関心があった。広報はできるだけ広い手をつくし、既存の各種団体にも積極的に知らせた。100名の定員で締切った。これまで区役所との関係のあった団体からの、自主的な参加者は、ほとんどなかった。すなわち区役所と日頃疎遠な市民が圧

倒的に多かった。

ところが、講座開始が近くなったころのことである。ある団体の各地区会長に、特別聴講券を発行することになった。これまでの経過などを考えあわせると、地域における現実のむつかしさというものが、感じられたのである。これらの人々の出席状態は、非常に興味があったが、1・2人をのぞいてはほとんど来なかった。

最初の反省として、市民相互とくに新旧市民の話し合いが必要であると思った。2回目には、「都市環境と市民生活」と題して、日常生活の身近かな問題を取りあげた。この中に、市民と区役所の問題に重点をおいた。

区行政というものが、生活の場でどのようにみられているのかを、市民の話し合いの中でみたいと考えた。「区政を考える」「市民参加を考える」というテーマで、小さな市民討議をもった。

区役所に対してどんなイメージをもっているか、という話に答えて、つぎのようなことばができた。「市役所の出先機関」「戸籍」「納税」、そして「区役所では解決されない多くの問題」「権限がない、財政がない」などが、市政に関心をもっている受講者の声である。

また、地区の公害問題について、子供をもつ母親の体験談もあった。地域の保健所に連絡するよりも、市役所の担当局へ行った方が早く返答がくるから市役所へ行ってしまおうというのである。区役所が、地域にありながら住民の生活を守るという、地域防衛の立場にあるとは、みられていないことがわかるのである。

このような現状を打破するために、大区役所主義などが主張されて久しいのであるが、行政体内部からの改革はむずかしいのであろうか。とすれば、すべての問題が、地域社会の市民意識の高まりと、市民運動としての外からの要求に待たなければならないのであろうか。いづれにせよ、自治体職員

の勇断が必要であるのかもしれない。

こうした熱心な受講者の中から、自主的な学習グループが生まれたが、地域社会のとらえ方に多くの時間を費してしまった。そのむづかしさのために、活動が低滞しているのが実情である。大都市においては、地域社会とかコミュニティづくりが強く要請されているが、それ以前の問題が重大のようである。

すなわち、地域生活の場での人間関係や連帯性・対話などがまず必要なことである。このところに、社会教育活動の当面の焦点があるように深く考えている。

今度はさらにテーマを一点にしぼって、問題を掘り下げてみた。横浜の五大戦争の一つ、「ゴミ」をとりあげ学習と話し合いをした。東京では、いわゆるゴミ戦争が活発であったので、その運動にたずさわっている都民とも話し合いの場をもった。しかし、参加者は50名の定員に満たなかった。いま横浜では、東京のような深刻な事態ではないが、近い将来には予想されることであろう。また討論の中で、一般的に市民は、ゴミというきたないものにはかかわりたくないという意識があり、とくに女性にはこの傾向があるのではないかとでていた。自己の家庭からだすゴミには、少量だという無意識の観念みたいなものがあり、トータルとしての大きなゴミ問題には考えがおよばないのではなかろうか。平素からの話し合いの場と市民の社会性総合性がないために、清掃工場反対の地域エゴなどにおいても、対話の余地すらなくなりがちである。

こうした事情下での市民参加は、官制であり地権、利権者の参加であって、地域社会の共通問題として解決をはかろうという姿勢は生まれてこない。

まず、日常行政からの情報の公開による、市民との信頼関係の確立が、第一の急務である。

小さな子供をかかえながらも参加した主婦は、と

くに現場視察によってゴミへの認識が変わったとべ、多くの市民に是非とも一度見てもらいたいと感想を話していた。これらの体験から社会教育活動が、地域の連帯性や話し合いのできる人間関係への場づくりであることだと考える。

すべての行政活動は、地域社会づくりへの社会教育活動であると思う。制度的にも、社会教育担当が教育委員会内にあって、ことたれりとするところに問題があるように思う。これには職員個々の自覚もさることながら、情報の公開による市民と行政の関係がもっとも重要である。

地域の婦人学習活動に、「婦人学級」というのがある。これは委託学級であって、経費の一部が役所より支出されている。この学習活動は、これまでの実践からも、まず主婦の話し合いの足がかりになればよいという強い考えをもっている。

まず楽しく気軽に集まれることが、第一である。学習計画の中には、従来の学習という名にふさわしくないとされるものもある。この小さい組織こそが、もっとも大切であり生き生きとした人間らしい活動ができるもとである。これが、市民生活に根ざした学習運動として、大きく発展していくものと思う。遠い道かもしれないが、力強い地域社会の連帯性へのもっとも堅実な近道だと確信している。

私は、このようなねらいのもとに、生活化しているテレビ視察も利用したのである。放送内容も市民の共通話題となるように法学を選んだ。それは、実生活に身近かな法律問題を通じて、市民相互の話し合いを中心に、市民性社会性を学ぶのである。いまこの法学グループは、自主学習を続けている。そして、学習活動を広めて、川崎市と東京都の同好グループと姉妹関係を結び、市民としての連帯の輪を深めようとしている。新しい市民活動として期待しているのである。

いづれの学習活動にしても、今日のような状況の

もとでは、地域という問題意識からはなれては考えられないと思っている。地域は、そこに生活することによって、見聞したりして知る学習の土台である。市民の生活の歴史を語りついできた場であり、人のつながりなど生きた知識を創りだすところでもある。そこから問い直さなくては、新しい地域の社会教育を進めることはできない。これは、地域の自治の問題にも大きくかかわることであると思う。

確かに、ひとくちに地域に根ざす社会教育の創造といっても、その具体的な活動を試みることは容易ではない。

しかし、地域開発や公害問題をきっかけにした市民運動のたかまりが、今日「地域」を見直させ、地域の連帯を広げさせているように、新しい構想で地域社会と教育とのかかわりあいを考えなければならない段階にきている。こうした意味における地域と結びついた、地域社会づくりの広い市民の社会教育活動を実践したいと考えている。

3 ——— 私 の 社会教育 試論

私が、区役所の社会教育を担当することになってから3年余になる。これまでの記述は、その間の試行錯誤の体験の一部である。

自治行政の思想の中に、市民参加や住民自治が、大きく登場してから久しいことである。ある学者は、市民参加という言葉は美しいともいった。言葉は、確かに美しいが、その実体は全くむずかしいものである。

市民参加論は、理論としては正しく、説得性のあることは事実である。だがいままでは、この理論をあまりにも、行政のご都合主義に利用してきたきらいはないだろうか。

市民参加は、机上の計画や対岸の論理ではないの

である。むしろ、自己の足元のことであり、火の粉のかかるような覚悟の必要な、きびしいものである。市民参加の論理は、利害の複雑多様化の時代にあって、行政にはさけて通れないものであろう。

社会教育という言葉は、すきではない。それは、私たち日本人には、教育というイメージが、あまりにも強く学校教育の印象を与えているからである。とかく、これまでの社会教育は、人を集めて文化教養や生活技術のみを学ぶことが、主眼のようだった。それは、一方的な与えるものの教育なのである。

社会教育をひとことでいうならば、自己学習であると思う。そして、市民性社会性をめざす組織的な市民相互の教育活動がなければならない、と考えている。社会教育活動には、宿命として必ずしも、行政と一致しない面が現出してきている。それらは、地域社会あるいは市民生活の体験の中で、考えていかなければならないものであろう。

現今のような大都市では、地域社会や市民の連帯性が崩壊しているといわれるが、このような相互学習から、その回復をはかることであろう。私はいまの社会教育活動の中に、市民参加の理念とのかかわりで考えていきたいのは、この考察からである。

最近あちこちで、「市民参加のために」「市民参加をさせる」などの言葉を、よく見聞するし、私たち自身も、安易に口にしてしまうのである。これには、性急な行政体制のペースでしかないと感じられることが、多いのである。

むしろ市民参加は、市民の自己変革より以上に、行政の体質変革が求められるところに大きな問題があると思う。そして市民と行政の信頼関係の回復に、努力することである。

市民参加が、どのような地域においても、手段としてのものでなければならない。にもかかわらず、

いやおそらくそれだからこそ、反対に目的意識が失われるのではないだろうか。

あまりにも明白なるがゆえにかえって、本来の目的を見失ってしまうというのが、人間の悲しい性である。手段は、いつの間にか目的になってしまい、市民参加はそれ自体が、事業目的化してしまうのである。市民が、参加を拒否してくることも、市民参加と考えられるようにならなければ、真の姿でないと思う。

国が何かをしてくれるかとたずねるのではなく、国のために何ができるかをたずねてもらいたい、とケネデーがいったように、主体的な市民が、地域活動することになってこそ、ほんとうの市民参加が期待できるのではないだろうか。

地域の市民生活の主体としての住民は、行政サービスの客体より以上に、行政に対して主体としての位置が必要である。それがために、いま何よりも求められているのは、市民の連帯感である。とくに横浜のような大都市では、市民参加論よりも住民ひとり一人の、小さな連帯感の形成が急務である。

そこで私は、今日の社会教育活動に課せられた任務は、地域住民が気がるに集まり、身近になくらしをみつめての話し合いの場となることだと考えている。こうした中から市民としての信頼と人間性の回復が、見いだされるのではないだろうか。これが、地域社会づくりそして市民参加への近道であると考えてる。

この運動の広がりから、市民参加が目的ではなく、市民の自主的な「市民参加もする」ということになるのではないだろうか。自分たちの地域の問題を卒直にだし合い、みんなのものとして受けとめ、地域社会の中で解決の手だてを考えあうのである。

これらの要求を行政に反映させることにより、政治が生活と密接にかかわっているという認識をふ

かめるのである。そして行政への要求は、ただ要請するのではなく、住民の自主的な解決にとりくむ態度が生まれるのである。

このことは同時に、今日各地でみられる住民運動への、市民自からの参加と行動にもとづく、市民自身の学習課題でもある。また、市民参加の自治行政を要求する私たち自治体職員の責任も大きいのである。「すわっている役人」から「行動する自治体マン」に変らなければならない。

市民参加やコミュニティづくりが、市民の日常生活の中に生き生きとしていなければいけない。形式的や組織的なものができたとしても、それは市民の主体的な参加でなく、体制内参加におちいる危険がある。

この変動する時代には、知識としての市民参加やコミュニティが、将来も役立つとは限らない。それよりも市民生活のあり方を、地域社会の中で身につければ、生涯どんな社会になろうとも役立つものと思う。

これがために住民自治の学習が、いつでもどの市民でも取り組めるような問題から、地域の中で実践していかなければならないと考えている。そして行政は、住民といっしょに活動しながら、生活に根ざした市政への要求を聞くことである。

とくにすぐれた市民が、特別の労力を使わなければできない活動では、市民参加が地域の生活の場に根をおろさないからである。

社会教育は、市民が行政を市民の例から見ようとする足がかりの場となればよいのではないかと考えている。私は、地域の小さな組織の自主的な活動をもっとも大切なものとみている。

戦後の民主主義は、小さな住民自治の活動から、着実に組み直さなければならない時期にきているのではないだろうか。それは、社会教育と一般行政のかかわりあいと在り方の上の大きな課題であると考えている。地域における社会教育活動が、

市民性社会性への自治の創造に、どんな役割と可能性をもちうるのでしょうか。これは、私にとって今後の大きな課題である。

これまで私の思うがままに書いてきたが、自己満足と弁護ではないかという疑問のようなものが少し残っている。みなさんの具体的な実践体験からのご批判とご指導をおねがしたい。

<神奈川県役所市民課社会教育係長>